

令和6年度

予算に関する説明資料（12月補正）

我孫子市

目 次

令和6年度12月補正事務事業計画

一般会計

款1 議会費

議会事務運営費（うちタブレット端末購入分）	1
-----------------------	---

款2 総務費

文書管理事務運営費	2
財政管理事務運営費（うち国県支出金等過年度精算金分）	3
財政管理事務運営費（うち印刷製本費分）	4
基金積立金（うち減債基金分）	4
会計事務運営費	5
財産管理事務運営費	5
庁舎等維持管理費	6
車両購入費	6
会計年度任用職員人件費（パートタイム）	7
平和事業	8
デジタル戦略推進事業（うち生成AIの活用による業務効率化の推進分）	9
広域行政推進事業	9
電算管理運営費（うち標準化関連システム導入業務委託分）	10
防災行政無線施設維持管理費	10
市民センター・近隣センター等維持管理費	11
地域コミュニティ活性化推進事業	11
一般事務費（うち修繕料分）	12
徴収事務運営費	12
マイナンバーカード事務運営費	13
行政サービスセンター管理事務費	14
会計年度任用職員人件費（パートタイム）	15

款3 民生費

物価高騰対応生活支援給付金（新たな対象分）給付事業	16
行旅病人及び行旅死亡人取扱事業	17
会計年度任用職員人件費（パートタイム）	18
障害者地域生活支援事業	19
障害者介護給付費（うち補装具給付事業分）	19
障害者介護給付費（うち障害者福祉システム使用料分）	20
施設運営費	20
未熟児養育医療給付事業	21
会計年度任用職員人件費（パートタイム）	22
保育園児童保育委託事業	23

子ども・子育て支援給付	24
ひとり親等福祉事業（うち児童入所施設措置分）	25
ひとり親等福祉事業（うちひとり親家庭高等職業訓練促進給付分）	25
会計年度任用職員人件費（パートタイム）	26
会計年度任用職員人件費（パートタイム）	27
放課後対策事業運営費（うち光熱水費分）	28
放課後対策事業運営費（うち放課後対策事業アシスタント派遣業務委託分）	28
放課後対策事業運営費（うち学童保育室運営管理業務委託分）	29
放課後対策事業運営費（うち公営学童保育室のICT化推進分）	29
子ども総合相談の推進	30
児童発達支援事業	31
生活保護事務運営費	32
生活保護扶助費	33
款4 衛生費	
市民の自主的な健康づくり推進事業（うちがん患者アピアランスケア支援事業分）	34
親と子の健康づくり推進事業（うち産後ケア事業分）	35
親と子の健康づくり推進事業（うち健康管理システム端末追加対応業務委託分）	35
感染症対策事業	36
小児等予防接種事業（うち予防接種（乳幼児等法定分）業務委託分）	36
救急医療整備事業	37
古利根沼浄化事業	37
会計年度任用職員人件費（パートタイム）	38
手賀沼親水広場運営事業	39
基金積立金（うち一般廃棄物処理施設整備等基金分）	39
施設維持管理費	40
じん芥処理放射能対策費	40
資源化事業	41
資源化施設維持管理費	41
施設運営費	42
施設維持管理費	42
負担金・補助金	43
款6 商工費	
会計年度任用職員人件費（パートタイム）	44
消費者啓発事業（うち消費生活センター移転事業分）	45
款7 土木費	
道路維持管理費	46
道路新設改良事業（うち公園坂通りの整備分）	46
道路新設改良事業（うち市道00-009号線の道路整備分）	47
道路新設改良事業（うち布佐小学校入口交差点改良事業分）	48
景観形成推進事業	48

排水施設維持管理費	49
会計年度任用職員人件費（技能労務職）	50
公園再整備事業（うち利根川ゆうゆう公園施設整備工事分）	51
公園維持管理費（うち光熱水費分）	51
公園維持管理費（うち手賀沼公園園路空洞調査及び公園遊具定期点検分）	52
公園施設維持管理費	52
緑地保全・緑化推進事業	53
款 8 消防費	
高度救急医療体制運営費（うち救命処置用資機材購入分）	54
車両維持管理費	54
款 9 教育費	
会計年度任用職員人件費（パートタイム）	55
基金積立金	56
湖北小学校屋内運動場再建事業	56
湖北小学校屋内運動場再建事業	57
会計年度任用職員人件費（パートタイム）	57
中学校施設維持管理費	58
基金積立金（うち文化施設整備基金分）	58
公民館学級運営費	59
「めるへん文庫基金」活用事業	59
文化財発掘調査事業	60
白樺文学館運営費	60
旧井上家住宅の保存と活用	61
会計年度任用職員人件費（パートタイム）	62
施設維持管理費	63
施設維持管理費	64
学校保健管理運営費	65
給食運営費（うち調理業務委託分）	65
給食運営費（うち学校給食費負担軽減等補助金分）	66
給食施設維持管理費	67
ふれあいキャンプ場管理運営費	67
体育施設管理運営費	68
体育施設維持補修費	68
款 10 公債費	
償還元金	69
償還利子	69
債務負担行為	
老人福祉センターつつじ荘指定管理委託（協定変更分）	70
老人福祉センターつつじ荘指定管理委託	70
旧クリーンセンター解体及び土壌汚染対策工事	70

道路台帳修正業務委託（令和6年度契約分）	71
道路維持補修工事（令和6年度契約分）	71
学校給食用我孫子産米調達業務委託	71
湖北台中学校第2校舎屋上防水及び外壁等改修工事設計業務委託	71
久寺家中学校大規模改修工事	72
布佐南小学校屋内運動場屋根及び外壁等改修工事設計業務委託	72
小中学校教師用教科書・指導書及び社会科副読本購入	72
国民健康保険事業 特別会計	73
介護保険 特別会計	75
後期高齢者医療 特別会計	81

■ 款 1 議会費

議会事務局

○事業名 議会事務運営費（うちタブレット端末購入分）

事業費 △556 千円 支出科目 款 1 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△556
支出内訳	17備品購入費				
	△556				

【事業の内容】

議会ペーパーレスシステム用タブレット端末購入について、入札（令和6年9月）により当初の見込みよりも安価に契約できたため減額する。

- 議会事務備品購入費 △556 千円
 - 当初予算額 2,635 千円 (①)
 - 支出見込額 2,079 千円 (②)
 - 補正額 △556 千円 (②－①)

■ 款 2 総務費

企画総務部 行政管理課

○事業名 文書管理事務運営費

事業費 △1,993 千円 支出科目 款 2 項 1 目 4

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△1,993
支出内訳	12委 託 料	10需 用 費	17備 品 購 入 費		
	△1,307	△419	△267		

【事業の内容】

保存文書保管業務委託について、令和7年度からの受託事業者が決定し、令和6年度までの事業者が受託したことから引継費用が不用となったこと、複写機用紙及び文書保管キャビネットの購入について、入札（令和6年3月）により当初の見込みよりも安価での契約となったこと並びに消耗品費が当初の見込みを下回るため減額する。また、文書を保存するための文書保存箱について、使用数が当初見込みより多く、在庫が不足するため印刷製本費を増額する。

○保存文書保管業務委託料 △1,307 千円

当初予算額 6,806 千円 (①)

支出見込額 5,499 千円 (②)

補正額 △1,307 千円 (②－①)

○消耗品費 △1,000 千円

当初予算額 6,259 千円 (③)

支出見込額 5,259 千円 (④)

補正額 △1,000 千円 (④－③)

○文書保管キャビネット購入費 △267 千円

当初予算額 1,196 千円 (⑤)

支出見込額 929 千円 (⑥)

補正額 △267 千円 (⑥－⑤)

○印刷製本費 581 千円

・352 円×1,500 枚×1.1=580,800 円

当初予算額 0 千円 (⑦)

支出見込額 581 千円 (⑧)

補正額 581 千円 (⑧－⑦)

財政部 財政課

○事業名 財政管理事務運営費（うち国県支出金等過年度精算金分）

事業費 41,240 千円 支出科目 款 2 項 1 目 5

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					41,240
支出内訳	22償還金利子				
	41,240				

【事業の内容】

過年度分国庫支出金等の精算により生じた過大交付額を返還するため、国県支出金等過年度精算金を増額する。

○国県支出金等過年度精算金 41,240 千円

(支出予定額の内訳)

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	1,520,512 円
令和4年度出産・子育て応援交付金	2,042,000 円
令和5年度（令和4年度からの繰越分）出産・子育て応援交付金	5,782,000 円
令和5年度出産・子育て応援交付金	5,142,000 円
令和5年度子ども・子育て支援交付金	2,868,000 円
令和2年度子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金	20,000 円
令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金	300,000 円
令和5年度子どものための教育・保育給付交付金	10,953,732 円
令和5年度子どものための教育・保育給付費県費負担金	2,246,898 円
令和元年度子どものための教育・保育給付交付金	209,042 円
令和元年度子どものための教育・保育給付費県費負担金	84,829 円
令和2年度子どものための教育・保育給付交付金	2,243,982 円
令和2年度子どものための教育・保育給付費県費負担金	1,004,058 円
令和3年度子どものための教育・保育給付交付金	2,279,510 円
令和3年度子どものための教育・保育給付費県費負担金	1,000,775 円
令和4年度子どものための教育・保育給付交付金	2,468,657 円
令和4年度子どものための教育・保育給付費県費負担金	1,055,806 円
令和4年度子ども・子育て支援交付金	9,090 円
令和4年度千葉県新型コロナウイルス感染症対策に係る子ども・子育て支援補助金	9,090 円

○事業名 財政管理事務運営費（うち印刷製本費分）

事業費 △780 千円 支出科目 款 2 項 1 目 5

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△780
支出内訳	10需 用 費				
	△780				

【事業の内容】

議会ペーパーレス化に伴い、予算書などの印刷製本が不要となったため減額する。

○印刷製本費 △780 千円

当初予算額 1,451 千円 (①)

支出見込額 671 千円 (②)

補 正 額 △780 千円 (②-①)

○事業名 基金積立金（うち減債基金分）

事業費 628 千円 支出科目 款 2 項 1 目 5

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
				628	
支出内訳	24積 立 金				
	628				

【事業の内容】

減債基金の運用により生じた利子を減債基金に積み立てる。

○減債基金積立金 628 千円

*歳入[その他] 減債基金利子 628 千円

会計課

○事業名 会計事務運営費

事業費 41 千円 支出科目 款 2 項 1 目 6

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					41
支出内訳					
	11役 務 費				
	41				

【事業の内容】

令和7年4月から指定金融機関である千葉銀行による口座への振込が有料化されることに伴い、各会計の手数料を算定するため、事前に各会計の委託者コードの追加登録や振込データの読取りテストが必要なことから、不足する手数料を増額する。

○手数料 41 千円

当初予算額 3,101 千円 (①)

支出見込額 3,142 千円 (②)

補 正 額 41 千円 (②-①)

財政部 資産管理課

○事業名 財産管理事務運営費

事業費 △127 千円 支出科目 款 2 項 1 目 7

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△127
支出内訳					
	10需 用 費				
	△127				

【事業の内容】

アルコール検知器購入について、当初の見込みよりも安価に契約できたため減額する。

○消耗品費 △127 千円

当初予算額 728 千円 (①)

支出見込額 601 千円 (②)

補 正 額 △127 千円 (②-①)

○事業名 庁舎等維持管理費

事業費 △411 千円 支出科目 款 2 項 1 目 7

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△411
支出内訳	10需 用 費				
	△411				

【事業の内容】

手指用アルコール消毒液について、購入本数が当初の見込みを下回ったため、消耗品費を減額する。

- 消耗品費 △411 千円
 (手指用アルコール消毒液購入分)
- 予 算 現 額 1,225 千円 (①)
- 支 出 見 込 額 814 千円 (②)
- 補 正 額 △411 千円 (②-①)

○事業名 車両購入費

事業費 △374 千円 支出科目 款 2 項 1 目 7

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△374
支出内訳	17備 品 購 入 費				
	△374				

【事業の内容】

車両購入について、入札（令和6年6月）により当初の見込みよりも安価に契約できたため減額する。

- 車両購入費 △374 千円
- 当初予算額 2,103 千円 (①)
- 支 出 見 込 額 1,729 千円 (②)
- 補 正 額 △374 千円 (②-①)

企画総務部 企画政策課

○事業名 会計年度任用職員人件費（パートタイム）

事業費 △2,283 千円 支出科目 款 2 項 1 目 8

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△2,283
支出内訳	1 報 酬	3 職員手当等	4 共 済 費	8 旅 費	
	△1,573	△371	△294	△45	

【事業の内容】

人事異動に伴い、新規採用職員が1名配属されたため、不用となった会計年度任用職員の報酬や共済費などを減額する。

○会計年度任用職員報酬 △1,573 千円

当初予算額 3,662 千円 (①)

支出見込額 2,089 千円 (②)

補正額 △1,573 千円 (②－①)

○職員手当等 △371 千円

当初予算額 1,142 千円 (③)

支出見込額 771 千円 (④)

補正額 △371 千円 (④－③)

○社会保険料・退職手当負担金 △294 千円

当初予算額 745 千円 (⑤)

支出見込額 451 千円 (⑥)

補正額 △294 千円 (⑥－⑤)

○費用弁償 △45 千円

当初予算額 45 千円 (⑦)

支出見込額 0 円 (⑧)

補正額 △45 千円 (⑧－⑦)

○事業名 平和事業

事業費 △23 千円 支出科目 款 2 項 1 目 8

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△23
支出内訳	11 役 務 費	13 使用・賃借料			
	△15	△8			

【事業の内容】

8月に実施した広島市平和記念式典中学生派遣において、当初レンタルを予定していた携帯電話が不要となったため減額する。また、灯籠イベントにおいて、当初予定していた会場を手賀沼公園から手賀沼親水広場じゃぶじゃぶ池に変更し、ボートの使用を取りやめたため、不用額を減額する。

○通信運搬費 △15 千円

当初予算額 15 千円 (①)

支出見込額 0 千円 (②)

補正額 △15 千円 (②－①)

○我孫子市平和記念式典啓発事業ボート借上料 △8 千円

当初予算額 8 千円 (③)

支出見込額 0 千円 (④)

補正額 △8 千円 (④－③)

○事業名 デジタル戦略推進事業（うち生成A Iの活用による業務効率化の推進分）

事業費 △803 千円 支出科目 款 2 項 1 目 8

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△803
支出内訳	13使用・賃借料	12委 託 料			
	△693	△110			

【事業の内容】

生成A Iシステムについて、公募型プロポーザル（令和6年8月）により、当初の見込みよりも安価に契約できたため減額する。

○生成A Iシステム使用料 △693 千円

当初予算額 3,080 千円 (①)

支出見込額 2,387 千円 (②)

補 正 額 △693 千円 (②－①)

○生成A Iシステム導入業務委託料 △110 千円

当初予算額 330 千円 (③)

支出見込額 220 千円 (④)

補 正 額 △110 千円 (④－③)

○事業名 広域行政推進事業

事業費 △50 千円 支出科目 款 2 項 1 目 8

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△50
支出内訳	18負担・補助金				
	△50				

【事業の内容】

東葛広域行政連絡協議会において、今年度分の負担金の徴収が見送られたため、不用額を減額する。

○東葛広域行政連絡協議会負担金 △50 千円

当初予算額 50 千円 (①)

支出見込額 0 千円 (②)

補 正 額 △50 千円 (②－①)

企画総務部 行政管理課

○事業名 電算管理運営費（うち標準化関連システム導入業務委託分）

事業費 △5,480 千円 支出科目 款 2 項 1 目 1 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△5,480
支出内訳					
	12委 託 料				
	△5,480				

【事業の内容】

ガバメントクラウド移行に係るネットワーク構築業務委託（設計・構築・テスト・切替フェーズ）について、支払を完了払いとする令和6年度から令和7年度までの複数年契約としたことに伴い、今年度の支出がなくなったため減額する。

○標準化関連システム導入業務委託料 △5,480 千円

当初予算額 276,204 千円 (①)

支出見込額 270,724 千円 (②)

補 正 額 △5,480 千円 (②－①)

市民生活部 市民安全課

○事業名 防災行政無線施設維持管理費

事業費 133 千円 支出科目 款 2 項 1 目 1 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					133
支出内訳					
	10需 用 費				
	133				

【事業の内容】

市内79か所に設置している防災行政無線子局の電気料金について、当初の見込みを上回るため、不足する光熱水費を増額する。

○光熱水費 133 千円

・支出見込額 504,379 円－当初予算額 372,000 円＝132,379 円

市民生活部 市民協働推進課

○事業名 市民センター・近隣センター等維持管理費

事業費 △689 千円 支出科目 款 2 項 1 目 13

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△689
支出内訳					
	13使用・賃借料				
	△689				

【事業の内容】

我孫子北近隣センターつくし野館及び湖北台近隣センターの券売機使用料について、入札（令和6年4月）により当初の見込みよりも安価に契約できたため減額する。また、根戸及び久寺家近隣センターの券売機使用料について、賃貸借契約のリース期間満了後無償譲渡となったため、不用額を減額する。

- 券売機使用料 △689 千円
- 当初予算額 3,237 千円 (①)
- 支出見込額 2,548 千円 (②)
- 補 正 額 △689 千円 (②－①)

○事業名 地域コミュニティ活性化推進事業

事業費 244 千円 支出科目 款 2 項 1 目 13

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					244
支出内訳					
	18負担・補助金				
	244				

【事業の内容】

自治会等自動体外式除細動器設置補助金について、交付申請額が当初の見込みを上回るため増額する。

- 自治会等自動体外式除細動器設置補助金 244 千円
- 当初予算額 490 千円 (①)
- 支出見込額 734 千円 (②)
- 補 正 額 244 千円 (②－①)

○事業名 一般事務費（うち修繕料分）

事業費 △149 千円 支出科目 款 2 項 1 目 13

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△149
支出内訳	10需 用 費				
	△149				

【事業の内容】

令和6年9月に機器の入れ替えにより使用しなくなった複合機の保守費用（パフォーマンスチャージ）について、当初の見込みより利用が少なかったため不用額を減額する。

○修繕料 △149 千円

当初予算額 400 千円 (①)

支出見込額 251 千円 (②)

補正額 △149 千円 (②－①)

財政部 収税課

○事業名 徴収事務運営費

事業費 6,310 千円 支出科目 款 2 項 2 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					6,310
支出内訳	22償 還 金 利 子	11役 務 費			
	5,490	820			

【事業の内容】

還付額が当初の見込みを上回るため、不足する過年度過誤納還付金を増額する。また、定額減税による年金特別徴収過誤納金還付通知の件数の増加や、郵便料金改定により当初の見込みを上回るため、不足する通信運搬費を増額する。

○過年度過誤納還付金 5,490 千円

当初予算額 35,000 千円 (①)

支出見込額 40,490 千円 (②)

補正額 5,490 千円 (②－①)

○通信運搬費 820 千円

当初予算額 5,712 千円 (③)

支出見込額 6,532 千円 (④)

補正額 820 千円 (④－③)

市民生活部 市民課

○事業名 マイナンバーカード事務運営費

事業費 △24,126 千円 支出科目 款 2 項 3 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	△24,126				
支出内訳	12委 託 料	11役 務 費	17備 品 購 入 費		
	△20,405	△3,410	△311		

【事業の内容】

マイナンバーカード申請サポート業務委託料について、当初予定していた出張申請実施回数やコールセンターの時間等を見直したことに伴い、当初の見込みよりも安価に契約できたため減額する。

○マイナンバーカード申請サポート業務委託料 △20,405 千円

当初予算額 23,451 千円 (①)

支出見込額 3,046 千円 (②)

補正額 △20,405 千円 (②－①)

マイナンバーカードの申請件数が当初の見込みを下回り、カード交付の際にかかる本人限定受取郵便及び交付通知書郵送料が不用になることから通信運搬費を減額する。

○通信運搬費 △3,410 千円

当初予算額 5,992 千円 (③)

支出見込額 2,582 千円 (④)

補正額 △3,410 千円 (④－③)

事務用備品購入費について、入札（令和6年8月）により当初の見込みよりも安価に契約できたため減額する。

○事務用備品購入費 △311 千円

当初予算額 1,249 千円 (⑤)

支出済額 938 千円 (⑥)

補正額 △311 千円 (⑥－⑤)

*歳入[国支出金] マイナンバーカード交付事務費補助金 △24,126 千円

○事業名 行政サービスセンター管理事務費

事業費 △20,023 千円 支出科目 款 2 項 3 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△20,023
支出内訳	14工事請負費	12委 託 料	17備品購入費	10需 用 費	13使用・賃借料
	△19,292	△401	△152	△97	△81

【事業の内容】

湖北台行政サービスセンター改修工事費について、令和6年度予算編成までに設計委託業務が完了せず、正確な改修工事費を積算することが困難だったことから、取得した見積書を参考に予算計上したが、当初の見込みよりも安価に工事が完了したため減額する。

○行政サービスセンター改修工事費 △19,292 千円

当初予算額 30,415 千円 (①)

支出見込額 11,123 千円 (②)

補正額 △19,292 千円 (②－①)

行政サービスセンター清掃委託料について、入札（令和6年4月）により当初の見込みよりも安価に契約できたことや、複写機移設業務委託料については、一括導入した複合機の設置と湖北台行政サービスセンターの移転が同時期であったため、移設が不要となったため減額する。

○清掃委託料 △354 千円

当初予算額 6,976 千円 (③)

支出見込額 6,622 千円 (④)

補正額 △354 千円 (④－③)

○複写機移設業務委託料 △47 千円

当初予算額 47 千円 (⑤)

支出見込額 0 千円 (⑥)

補正額 △47 千円 (⑥－⑤)

湖北台行政サービスセンター備品購入費について、見積合わせにより安価に契約できたため減額する。

○庁用備品購入費 △152 千円

当初予算額 553 千円 (⑦)

支出済額 401 千円 (⑧)

補正額 △152 千円 (⑧－⑦)

修繕料について、我孫子行政サービスセンター他4カ所に係る複合機の一括導入に伴い、今後の支払いが発生しないことから減額する。

○修繕料 △97 千円

当初予算額 272 千円 (⑨)

支出見込額 175 千円 (⑩)

補正額 △97 千円 (⑩－⑨)

電気使用料について、湖北行政サービスセンターを8月28日に閉鎖したため減額する。

- 電気使用料 △81 千円
- 当初予算額 133 千円 (⑪)
- 支出済額 52 千円 (⑫)
- 補正額 △81 千円 (⑫－⑪)

監査委員事務局

○事業名 会計年度任用職員人件費（パートタイム）

事業費 △2,431 千円 支出科目 款 2 項 6 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△2,431
支出内訳	1 報 酬	3 職 員 手 当 等	4 共 済 費	8 旅 費	
	△1,734	△415	△224	△58	

【事業の内容】

職員の退職により、不用となった報酬や共済費などを減額する。

- 会計年度任用職員報酬 △1,734 千円
 - 当初予算額 1,857 千円 (①)
 - 支出見込額 123 千円 (②)
 - 補正額 △1,734 千円 (②－①)
- 職員手当等 △415 千円
 - 当初予算額 681 千円 (③)
 - 支出見込額 266 千円 (④)
 - 補正額 △415 千円 (④－③)
- 社会保険料・退職手当負担金 △224 千円
 - 当初予算額 375 千円 (⑤)
 - 支出見込額 151 千円 (⑥)
 - 補正額 △224 千円 (⑥－⑤)
- 費用弁償 △58 千円
 - 当初予算額 62 千円 (⑦)
 - 支出見込額 4 千円 (⑧)
 - 補正額 △58 千円 (⑧－⑦)

■ 款 3 民生費

健康福祉部 社会福祉課

○事業名 物価高騰対応生活支援給付金（新たな対象分）給付事業

事業費 △37,600 千円 支出科目 款 3 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	△37,600				
支出内訳	18負担・補助金				
	△37,600				

【事業の内容】

国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に基づき、物価高騰の影響を大きく受ける、令和6年度新たに住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯となった世帯に対し支援金を給付する事業について、支給者数が当初の見込みを下回ったため減額する。

○物価高騰対応生活支援給付金（新たな対象分） △37,600 千円

- ・住民税非課税世帯数 $\Delta 329 \text{ 世帯} \times 100,000 \text{ 円} = \Delta 32,900,000 \text{ 円}$
- ・住民税均等割のみ課税世帯数 $\Delta 43 \text{ 世帯} \times 100,000 \text{ 円} = \Delta 4,300,000 \text{ 円}$
- ・住民税非課税世帯見込児童数 $\Delta 8 \text{ 人} \times 50,000 \text{ 円} = \Delta 400,000 \text{ 円}$

予 算 現 額 213,000 千円 (①)

支 出 見 込 額 175,400 千円 (②)

補 正 額 $\Delta 37,600$ 千円 (②-①)

*歳入[国支出金] 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 $\Delta 37,600$ 千円

○事業名 行旅病人及び行旅死亡人取扱事業

事業費 854 千円 支出科目 款 3 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
				400	454
支出内訳	12委 託 料	11役 務 費			
	666	188			

【事業の内容】

身元不明や死亡者の親族からの引取り拒否があった場合に、市が遺体を引取り火葬する行旅死亡人取扱事業について、取扱件数が当初の見込みを上回るため、不足する行旅病人及び行旅死亡人取扱委託料及び手数料を増額する。

○行旅病人及び行旅死亡人取扱委託料 666 千円

予 算 現 額 1,025 千円 (①)

支 出 見 込 額 1,691 千円 (②)

補 正 額 666 千円 (②－①)

○手数料 188 千円

予 算 現 額 272 千円 (③)

支 出 見 込 額 460 千円 (④)

補 正 額 188 千円 (④－③)

*歳入[その他] 雑入 400 千円

健康福祉部 国保年金課

○事業名 会計年度任用職員人件費（パートタイム）

事業費 1,026 千円 支出科目 款 3 項 1 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					1,026
支出内訳	1 報 酬	4 共 済 費	8 旅 費		
	892	114	20		

【事業の内容】

配偶者同行休業者の代替として任用する会計年度任用職員の報酬や費用弁償等を増額する。

○会計年度任用職員報酬 892 千円

当初予算額 5,692 千円 (①)

支出見込額 6,584 千円 (②)

補正額 892 千円 (②－①)

○社会保険料・退職手当負担金 114 千円

当初予算額 1,228 千円 (③)

支出見込額 1,342 千円 (④)

補正額 114 千円 (④－③)

○費用弁償 20 千円

当初予算額 245 千円 (⑤)

支出見込額 265 千円 (⑥)

補正額 20 千円 (⑥－⑤)

健康福祉部 障害者支援課

○事業名 障害者地域生活支援事業

事業費 2,877 千円 支出科目 款 3 項 1 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	909	454			1,514
支出内訳	12委 託 料				
	2,877				

【事業の内容】

日中一時支援事業委託料について、当初の見込みより実利用者数が増加したことにより不足が見込まれるため増額する。

○日中一時支援事業委託料 2,877 千円

当初予算額 38,384 千円 (①)

支出見込額 41,261 千円 (②)

補 正 額 2,877 千円 (②－①)

*歳入[国支出金] 障害者地域生活支援事業補助金 909 千円

[県支出金] 障害者地域生活支援事業補助金 454 千円

○事業名 障害者介護給付費（うち補装具給付事業分）

事業費 3,531 千円 支出科目 款 3 項 1 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	1,765	882			884
支出内訳	19扶 助 費				
	3,531				

【事業の内容】

補装具給付事業費について、令和6年度補装具の基準額が増額改定となったことにより不足が見込まれるため増額する。

○補装具給付事業費 3,531 千円

当初予算額 28,092 千円 (①)

支出見込額 31,623 千円 (②)

補 正 額 3,531 千円 (②－①)

*歳入[国支出金] 障害者自立支援費負担金 1,765 千円

[県支出金] 障害者自立支援費負担金 882 千円

○事業名 障害者介護給付費（うち障害者福祉システム使用料分）

事業費 △2,814 千円 支出科目 款 3 項 1 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△2,814
支出内訳	13使用・賃借料				
	△2,814				

【事業の内容】

障害者福祉システム使用料について、当初の見込みよりも安価に契約できたため減額する。

○障害者福祉システム使用料 △2,814 千円

当初予算額 37,955 千円 (①)

支出見込額 35,141 千円 (②)

補正額 △2,814 千円 (②-①)

健康福祉部 障害者支援課 障害者福祉センター

○事業名 施設運営費

事業費 △182 千円 支出科目 款 3 項 1 目 7

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△182
支出内訳	17備品購入費				
	△182				

【事業の内容】

障害者福祉センターの備品（充電式草刈機、車いす、ノートパソコン）について、当初の見込みよりも安価に購入できたため減額する。

○施設備品購入費 △182 千円

当初予算額 430 千円 (①)

支出済額 248 千円 (②)

補正額 △182 千円 (②-①)

子ども部 子ども支援課

○事業名 未熟児養育医療給付事業

事業費 1,654 千円 支出科目 款 3 項 2 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	661	330			663
支出内訳	19扶 助 費				
	1,654				

【事業の内容】

医療費の請求が当初の見込みを上回り、予算に不足が生じる見込みのため未熟児養育医療給付費を増額する。

○未熟児養育医療給付費 1,654 千円

当初予算額 3,600 千円 (①)

支出見込額 5,254 千円 (②)

補 正 額 1,654 千円 (②－①)

*歳入[国支出金] 未熟児養育医療負担金 661 千円

[県支出金] 未熟児養育医療負担金 330 千円

○事業名 会計年度任用職員人件費（パートタイム）

事業費 80 千円 支出科目 款 3 項 2 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					80
支出内訳	1 報 酬	4 共 済 費			
	76	4			

【事業の内容】

児童手当の制度改正に伴う問い合わせや窓口対応の増加により、時間外勤務が当初の見込みを上回るため、不足する会計年度任用職員報酬を増額する。また、社会保険料率改定に伴い不足する共済費を増額する。

○会計年度任用職員報酬 76 千円

・ $1,350 \text{ 円} \times 1.25 \times 45 \text{ 時間} = 75,938 \text{ 円}$

当初予算額 2,698 千円 (①)

支出見込額 2,774 千円 (②)

補正額 76 千円 (②－①)

○社会保険料・退職手当負担金 4 千円

当初予算額 410 千円 (③)

支出見込額 414 千円 (④)

補正額 4 千円 (④－③)

子ども部 保育課

○事業名 保育園児童保育委託事業

事業費 63,427 千円 支出科目 款 3 項 2 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	41,045	9,993			12,389
支出内訳	12委 託 料				
	63,427				

【事業の内容】

子どものための教育・保育給付費における公定価格の増額改定や、公定価格における加算の追加適用（チーム保育推進加算、4歳以上児配置改善加算（令和6年度新規創設））により、予算に不足が生じる見込みのため、私立保育園委託料を増額する。

○私立保育園委託料 63,427 千円

当初予算額 2,199,223 千円 (①)

支出見込額 2,262,650 千円 (②)

補正額 63,427 千円 (②－①)

*歳入[国支出金] 子どものための教育・保育給付費負担金 41,045 千円

[県支出金] 子どものための教育・保育給付費負担金 9,993 千円

○事業名 子ども・子育て支援給付

事業費 11,598 千円 支出科目 款 3 項 2 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	7,670	2,255			1,673
支出内訳	19扶 助 費				
	11,598				

【事業の内容】

子どものための教育・保育給付費における公定価格の増額改定や、保育認定児童数の増、利用定員区分の変更による適用単価の増等により、予算に不足が生じる見込みのため、施設型給付費及び地域型保育給付費を増額する。

○施設型給付費 7,215 千円

当初予算額 672,950 千円 (①)

支出見込額 680,165 千円 (②)

補正額 7,215 千円 (②－①)

○地域型保育給付費 4,383 千円

当初予算額 159,388 千円 (③)

支出見込額 163,771 千円 (④)

補正額 4,383 千円 (④－③)

*歳入[国支出金] 子どものための教育・保育給付費負担金 7,670 千円

[県支出金] 子どものための教育・保育給付費負担金 2,255 千円

子ども部 子ども支援課

○事業名 ひとり親等福祉事業（うち児童入所施設措置分）

事業費 2,137 千円 支出科目 款 3 項 2 目 4

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	1,068	534		13	522
支出内訳	19扶 助 費				
	2,137				

【事業の内容】

母子生活支援施設への入所件数が当初の見込みを上回るため、不足する児童入所施設措置費を増額する。

○児童入所施設措置費 2,137 千円

当初予算額 11,810 千円 (①)

支出見込額 13,947 千円 (②)

補 正 額 2,137 千円 (②－①)

*歳入[国支出金] 児童入所施設措置費等負担金 1,068 千円

[県支出金] 児童入所施設措置費等負担金 534 千円

[その他] 児童入所施設自己負担金 13 千円

○事業名 ひとり親等福祉事業（うちひとり親家庭高等職業訓練促進給付分）

事業費 688 千円 支出科目 款 3 項 2 目 4

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	516				172
支出内訳	19扶 助 費				
	688				

【事業の内容】

ひとり親家庭高等職業訓練促進給付費について、受給者数が当初の見込みを上回るため増額する。

○ひとり親家庭高等職業訓練促進給付費 688 千円

当初予算額 6,876 千円 (①)

支出見込額 7,564 千円 (②)

補 正 額 688 千円 (②－①)

*歳入[国支出金] 母子家庭等対策総合支援事業補助金 516 千円

子ども部 保育課

○事業名 会計年度任用職員人件費（パートタイム）

事業費 4,657 千円 支出科目 款 3 項 2 目 5

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					4,657
支出内訳	1 報 酬	4 共 済 費			
	3,310	1,347			

【事業の内容】

人事異動により、当初の想定よりも経験年数が長い会計年度任用職員（事務補助職員）が配属されたことや、常勤職員の休職による代替の会計年度任用職員（医療的ケア看護師）を任用して対応することになったこと等に伴い、不足する報酬や共済費を増額する。

○会計年度任用職員報酬 3,310 千円

当初予算額 84,838 千円 (①)

支出見込額 88,148 千円 (②)

補 正 額 3,310 千円 (②－①)

○社会保険料・退職手当負担金 1,347 千円

当初予算額 9,953 千円 (③)

支出見込額 11,300 千円 (④)

補 正 額 1,347 千円 (④－③)

子ども部 子ども相談課 こども発達センター

○事業名 会計年度任用職員人件費（パートタイム）

事業費 △2, 212 千円 支出科目 款 3 項 2 目 6

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△2,212
支出内訳	1 報 酬	8 旅 費			
	△2,148	△64			

【事業の内容】

会計年度任用職員（心理相談員）の採用が令和6年7月であったことや、会計年度任用職員（作業療法士）に代わり常勤職員が配属されたことにより、不用となった報酬や費用弁償を減額する。

○会計年度任用職員報酬 △2,148 千円

当初予算額 65,189 千円 (①)

支出見込額 63,041 千円 (②)

補正額 △2,148 千円 (②－①)

○費用弁償 △64 千円

当初予算額 2,650 千円 (③)

支出見込額 2,586 千円 (④)

補正額 △64 千円 (④－③)

子ども部 子ども支援課

○事業名 放課後対策事業運営費（うち光熱水費分）

事業費 496 千円 支出科目 款 3 項 2 目 7

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					496
支出内訳					
	10需 用 費				
	496				

【事業の内容】

学童保育室の電気の使用量が当初の見込みを上回るため、不足する光熱水費を増額する。

○光熱水費 496 千円

当初予算額 4,266 千円 (①)

支出見込額 4,762 千円 (②)

補 正 額 496 千円 (②－①)

○事業名 放課後対策事業運営費（うち放課後対策事業アシスタント派遣業務委託分）

事業費 150 千円 支出科目 款 3 項 2 目 7

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					150
支出内訳					
	12委 託 料				
	150				

【事業の内容】

学童保育室の職員の配置について、会計年度任用職員に欠員が生じたため、外部人材の派遣を委託したことから、不足する放課後対策事業アシスタント派遣業務委託料を増額する。

○放課後対策事業アシスタント派遣業務委託料 150 千円

当初予算額 1,539 千円 (①)

支出見込額 1,689 千円 (②)

補 正 額 150 千円 (②－①)

○事業名 放課後対策事業運営費（うち学童保育室運営管理業務委託分）

事業費 3,643 千円 支出科目 款 3 項 2 目 7

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					3,643
支出内訳	12委 託 料				
	3,643				

【事業の内容】

二小学童保育室の運営管理業務について、児童数及び加配児童が当初の見込みを上回るため、不足する委託料を増額する。

○学童保育室運営管理業務委託料 3,643 千円

当初予算額 167,783 千円 (①)

支出見込額 171,426 千円 (②)

補 正 額 3,643 千円 (②-①)

○事業名 放課後対策事業運営費（うち公営学童保育室のICT化推進分）

事業費 △1,698 千円 支出科目 款 3 項 2 目 7

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	△552	△552			△594
支出内訳	17備品購入費	12委 託 料			
	△1,658	△40			

【事業の内容】

公営学童保育室のICT化に向けた学童保育室備品購入費について、当初の見込みよりも安価に契約できたため減額するとともに、初期設定の委託が不要な機器を選定したことから、情報システム機器初期導入業務委託料を減額する。

○学童保育室備品購入費 △1,658 千円

当初予算額 3,015 千円 (①)

支出見込額 1,357 千円 (②)

補 正 額 △1,658 千円 (②-①)

○情報システム機器初期導入業務委託料 △40 千円

当初予算額 40 千円 (③)

支出見込額 0 千円 (④)

補 正 額 △40 千円 (④-③)

*歳入[国支出金] 子ども・子育て支援交付金 △552 千円

[県支出金] 子ども・子育て支援交付金 △552 千円

子ども部 子ども相談課

○事業名 子ども総合相談の推進

事業費 △40 千円 支出科目 款 3 項 2 目 8

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	△20				△20
支出内訳					
	7 報 償 費				
	△40				

【事業の内容】

地域におけるヤングケアラー支援体制の強化に向けた研修における講師報償費について、「千葉県ヤングケアラー支援に関するアドバイザー派遣事業」の利用により、全額県の負担で実施したため減額する。

- 講師報償費 △40 千円
- 当初予算額 40 千円
- 支出見込額 0 千円
- 補 正 額 △40 千円

*歳入[国支出金] 児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金 △20 千円

○事業名 児童発達支援事業

事業費 116,781 千円 支出科目 款 3 項 2 目 8

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	58,318	29,159			29,304
支出内訳	19扶 助 費	11役 務 費			
	116,638	143			

【事業の内容】

就学後の児童を対象とした放課後等デイサービスにおいて、市内事業所によるサービス提供内容の幅が広がり、利用者及び利用日数が増えたことや、本年度の報酬改定に合わせて級地の見直しを行ったことにより給付費が増額となったため、不足する児童通所支援給付費を増額する。

○児童通所支援給付費 116,638 千円

当初予算額 695,689 千円 (①)

支出見込額 812,327 千円 (②)

補正額 116,638 千円 (②－①)

また、児童通所支援サービスの利用件数が当初の見込みを上回るため、不足する国民健康保険団体連合会に支払う手数料を増額する。

○手数料 143 千円

当初予算額 1,296 千円 (③)

支出見込額 1,439 千円 (④)

補正額 143 千円 (④－③)

*歳入[国支出金] 障害児通所給付費等負担金 58,318 千円

[県支出金] 障害児通所給付費等負担金 29,159 千円

健康福祉部 社会福祉課

○事業名 生活保護事務運営費

事業費 395 千円 支出科目 款 3 項 3 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					395
支出内訳	11役 務 費				
	395				

【事業の内容】

郵便料金の改定により、不足する通信運搬費を増額する。

○通信運搬費 395 千円

 当初予算額 3,696 千円 (①)

 支出見込額 4,091 千円 (②)

 補 正 額 395 千円 (②－①)

○事業名 生活保護扶助費

事業費 14,861 千円 支出科目 款 3 項 3 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	11,145				3,716
支出内訳	19扶 助 費				
	14,861				

【事業の内容】

生活扶助費や介護扶助費、就労自立給付金について、受給者数などが当初の見込みを上回るため増額する。

- 生活扶助費 1,228 千円
 - 当初予算額 806,143 千円 (①)
 - 支出見込額 807,371 千円 (②)
 - 補正額 1,228 千円 (②－①)
- 介護扶助費 13,333 千円
 - 当初予算額 98,000 千円 (③)
 - 支出見込額 111,333 千円 (④)
 - 補正額 13,333 千円 (④－③)
- 就労自立給付金 300 千円
 - 予算現額 923 千円 (⑤)
 - 支出見込額 1,223 千円 (⑥)
 - 補正額 300 千円 (⑥－⑤)

*歳入[国支出金] 生活保護費負担金 11,145 千円

■ 款 4 衛生費

健康福祉部 健康づくり支援課

○事業名 市民の自主的な健康づくり推進事業
(うちがん患者アピアランスケア支援事業分)

事業費 1,500 千円 支出科目 款 4 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		750			750
支出内訳	18負担・補助金				
	1,500				

【事業の内容】

がん治療に伴う外見の変化を補完する医療用補整具等の購入費助成について、申請件数が見込みを上回るため、不足するがん患者アピアランスケア助成金を増額する。

○がん患者アピアランスケア助成金 1,500 千円

・50,000 円×30 人=1,500,000 円

予 算 現 額 1,750 千円 (①)

支 出 見 込 額 3,250 千円 (②)

補 正 額 1,500 千円 (②-①)

*歳入[県支出金] がん患者アピアランスケア支援事業補助金 750 千円

○事業名 親と子の健康づくり推進事業（うち産後ケア事業分）

事業費 2,513 千円 支出科目 款 4 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	2,661			△256	108
支出内訳	12委 託 料				
	2,513				

【事業の内容】

産後ケア事業のうちママヘルプサービス利用人数が当初の見込みを下回る一方、産後ショートステイ及びデイケアの利用人数が当初の見込みを上回るため、産後ケア事業委託料を増額する。

○産後ケア事業委託料 2,513 千円

当初予算額 10,867 千円 (①)

支出見込額 13,380 千円 (②)

補正額 2,513 千円 (②－①)

*歳入[国支出金] 母子保健衛生費国庫補助金 2,661 千円

[その他] ママヘルプサービス利用料 △256 千円

○事業名 親と子の健康づくり推進事業(うち健康管理システム端末追加対応業務委託分)

事業費 △185 千円 支出科目 款 4 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△185
支出内訳	12委 託 料				
	△185				

【事業の内容】

令和6年9月に本格稼働した妊娠・育児相談窓口における健康管理システム端末追加対応業務委託料について、当初予定していた新規職員配置の際に発生するライセンス追加が不要となったため減額する。

○健康管理システム端末追加対応業務委託料 △185 千円

当初予算額 185 千円 (①)

支出見込額 0 千円 (②)

補正額 △185 千円 (②－①)

○事業名 感染症対策事業

事業費 △311 千円 支出科目 款 4 項 1 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
支出内訳	12委 託 料				
	△311				

【事業の内容】

高齢者肺炎球菌予診票封入封緘業務委託について、業務が完了したため不用額を減額する。

○予防接種予診票等作成等業務委託料 △311 千円

当初予算額 602 千円 (①)

支出見込額 291 千円 (②)

補 正 額 △311 千円 (②-①)

○事業名 小児等予防接種事業（うち予防接種（乳幼児等法定分）業務委託分）

事業費 44,046 千円 支出科目 款 4 項 1 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
支出内訳	12委 託 料				
	44,046				

【事業の内容】

予防接種（乳幼児等法定分）のうち、子宮頸がんワクチン予防接種について、令和6年度で終了するキャッチアップ事業対象者（積極勧奨差し控え期間に、接種の機会を逃した平成9年度から平成17年度生まれの女子）の接種が当初の見込みを上回るため、不足する予防接種（乳幼児等法定分）業務委託料を増額する。

○予防接種（乳幼児等法定分）業務委託料 44,046 千円

（子宮頸がんワクチン予防接種分）

当初予算額 58,151 千円 (①)

支出見込額 102,197 千円 (②)

補 正 額 44,046 千円 (②-①)

○事業名 救急医療整備事業

事業費 3,068 千円 支出科目 款 4 項 1 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					3,068
支出内訳	18負担・補助金				
	3,068				

【事業の内容】

小児救急診療体制の充実を目的として、柏市小児科二次病院待機事業における輪番参加病院で、我孫子市民を夜間及び休日昼間に受入れてもらう体制を支援するため、不足する小児救急医療体制整備負担金を増額する。

○小児救急医療体制整備負担金 3,068 千円

当初予算額 10,000 千円 (①)

支出見込額 13,068 千円 (②)

補正額 3,068 千円 (②-①)

環境経済部 手賀沼課

○事業名 古利根沼浄化事業

事業費 △3,207 千円 支出科目 款 4 項 1 目 6

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△3,207
支出内訳	10需用費	12委託料			
	△3,000	△207			

【事業の内容】

中峠排水路の浄化施設の電気料金について、当初の見込みを下回るため減額する。また、古利根沼水質等調査委託料について、入札（令和6年3月）により当初の見込みよりも安価に契約できたため減額する。

○光熱水費 △3,000 千円

当初予算額 7,463 千円 (①)

支出見込額 4,463 千円 (②)

補正額 △3,000 千円 (②-①)

○古利根沼水質等調査委託料 △207 千円

当初予算額 713 千円 (③)

支出見込額 506 千円 (④)

補正額 △207 千円 (④-③)

○事業名 会計年度任用職員人件費（パートタイム）

事業費 △1,025 千円 支出科目 款 4 項 1 目 7

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
支出内訳	1 報 酬	3 職 員 手 当 等	4 共 済 費	8 旅 費	
	△650	△170	△120	△85	

【事業の内容】

育休代替事務補助職員の採用が遅れたことで不用額が発生したため、報酬や共済費などを減額する。

- 会計年度任用職員報酬 △650 千円
 - 当初予算額 3,166 千円 (①)
 - 支出見込額 2,516 千円 (②)
 - 補正額 △650 千円 (②－①)
- 職員手当等 △170 千円
 - 当初予算額 777 千円 (③)
 - 支出見込額 607 千円 (④)
 - 補正額 △170 千円 (④－③)
- 社会保険料・退職手当負担金 △120 千円
 - 当初予算額 601 千円 (⑤)
 - 支出見込額 481 千円 (⑥)
 - 補正額 △120 千円 (⑥－⑤)
- 費用弁償 △85 千円
 - 当初予算額 85 千円 (⑦)
 - 支出見込額 0 千円 (⑧)
 - 補正額 △85 千円 (⑧－⑦)

○事業名 手賀沼親水広場運営事業

事業費 542 千円 支出科目 款 4 項 1 目 7

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					542
支出内訳	12委 託 料	10需 用 費			
	300	242			

【事業の内容】

手賀沼親水広場の汚水槽に汚泥が堆積し、清掃が必要となったため清掃委託料を増額する。また、水の館プラネタリウム系統及びあびこん調理室系統の空調機で不具合が発生し、修繕が必要となったため施設修繕料を増額する。

○清掃委託料 300 千円

・手賀沼親水広場汚水槽清掃業務委託 299,750 円

当初予算額 704 千円 (①)

支出見込額 1,004 千円 (②)

補 正 額 300 千円 (②－①)

○施設修繕料 242 千円

・GHP 室外機修繕 241,813 円

当初予算額 1,092 千円 (③)

支出見込額 1,334 千円 (④)

補 正 額 242 千円 (④－③)

○事業名 基金積立金（うち一般廃棄物処理施設整備等基金分）

事業費 100 千円 支出科目 款 4 項 2 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
				100	
支出内訳	24積 立 金				
	100				

【事業の内容】

クリーンセンター場内の旧焼却施設においてテレビドラマのロケを実施した事業者から、10万円の寄附金を受け入れたため、一般廃棄物処理施設整備等基金に積み立てる。

○一般廃棄物処理施設整備等基金積立金 100 千円

*歳入[その他] 一般廃棄物処理施設整備等基金寄附金 100 千円

○事業名 施設維持管理費

事業費 51 千円 支出科目 款 4 項 2 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					51
支出内訳	12委 託 料				
	51				

【事業の内容】

最低賃金改正に伴う派遣料金改定により不足するクリーンセンターの投入監視及び計量委託料を増額する。

- 投入監視及び計量委託料 51 千円
- 当初予算額 2,616 千円 (①)
- 支出見込額 2,667 千円 (②)
- 補 正 額 51 千円 (②－①)

○事業名 じん芥処理放射能対策費

事業費 △6,600 千円 支出科目 款 4 項 2 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△6,600
支出内訳	12委 託 料				
	△6,600				

【事業の内容】

廃棄物処分委託料について、処分量が当初の見込みを下回るため減額する。

- 廃棄物処分委託料 △6,600 千円
- 当初予算額 72,600 千円 (①)
- 支出見込額 66,000 千円 (②)
- 補 正 額 △6,600 千円 (②－①)

環境経済部 生活衛生課

○事業名 資源化事業

事業費 △3,330 千円 支出科目 款 4 項 2 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△3,330
支出内訳	18負担・補助金				
	△3,330				

【事業の内容】

再資源化事業促進奨励金について、対象となる資源の回収量が当初の見込みを下回るため減額する。

○再資源化事業促進奨励金 △3,330 千円

当初予算額 23,878 千円 (①)

支出見込額 20,548 千円 (②)

補正額 △3,330 千円 (②-①)

環境経済部 手賀沼課

○事業名 資源化施設維持管理費

事業費 △253 千円 支出科目 款 4 項 2 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△253
支出内訳	10需用費				
	△253				

【事業の内容】

廃乾電池保管・運搬用のドラム缶について、廃乾電池等運搬処分業務の受託者が必要数量を納品することとしたため、不用となった消耗品費を減額する。

○消耗品費 △253 千円

当初予算額 462 千円 (①)

支出見込額 209 千円 (②)

補正額 △253 千円 (②-①)

○事業名 施設運営費

事業費 835 千円 支出科目 款 4 項 2 目 4

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					835
支出内訳	10需 用 費				
	835				

【事業の内容】

終末処理センターの電気料金について、燃料費調整額の上昇により増加が見込まれることから、不足する光熱水費を増額する。

○光熱水費 835 千円

当初予算額 6,355 千円 (①)

支出見込額 7,190 千円 (②)

補正額 835 千円 (②-①)

○事業名 施設維持管理費

事業費 526 千円 支出科目 款 4 項 2 目 6

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					526
支出内訳	10需 用 費				
	526				

【事業の内容】

久寺家処理場の電気料金について、燃料費調整額の上昇により増加が見込まれることから、不足する光熱水費を増額する。

○光熱水費 526 千円

当初予算額 3,054 千円 (①)

支出見込額 3,580 千円 (②)

補正額 526 千円 (②-①)

財政部 財政課

○事業名 負担金・補助金

事業費 △503 千円 支出科目 款 4 項 3 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△503
支出内訳	18負担・補助金				
	△503				

【事業の内容】

我孫子市水道局職員の児童手当支給対象児童数が当初の見込みを下回るため、児童手当負担金を減額する。

○児童手当負担金 △503 千円

当初予算額 1,519 千円 (①)

支出見込額 1,016 千円 (②)

補正額 △503 千円 (②-①)

■ 款6 商工費

環境経済部 企業立地推進課

○事業名 会計年度任用職員人件費（パートタイム）

事業費 63 千円 支出科目 款 6 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					63
支出内訳	8 旅 費	4 共 済 費			
	33	30			

【事業の内容】

人事異動により新たに配属した者が、当初の見込みよりも遠方から通勤する者であったため、不足する費用弁償を増額する。また、社会保険料率改定に伴う不足分を増額する。

○費用弁償 33 千円

当初予算額 140 千円 (①)

支出見込額 173 千円 (②)

補正額 33 千円 (②－①)

○社会保険料・退職手当負担金 30 千円

当初予算額 1,298 千円 (③)

支出見込額 1,328 千円 (④)

補正額 30 千円 (④－③)

環境経済部 商業観光課

○事業名 消費者啓発事業（うち消費生活センター移転事業分）

事業費 △569 千円 支出科目 款 6 項 1 目 4

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△569
支出内訳	14工事請負費	12委 託 料			
	△375	△194			

【事業の内容】

消費生活センターの執務室移転において、ネットワーク関連機器等移設工事が、安価に契約できたことから工事請負費を減額する。また、予定していた清掃業務を貸主側において実施することとなったため委託料を減額する。

執務室移転は当初、店舗営業時間外に実施予定であったが、貸主側との協議により店舗営業時間中の移設が可能となったことから、不用となった警備及び事務機器移設業務に係る委託料を減額する。

○ネットワーク関連機器等移設工事費 $\Delta 375$ 千円

 当初予算額 863 千円 (①)

 支出済み額 488 千円 (②)

 補 正 額 $\Delta 375$ 千円 (②－①)

○清掃委託料 $\Delta 115$ 千円

 当初予算額 115 千円 (③)

 支出済み額 0 千円 (④)

 補 正 額 $\Delta 115$ 千円 (④－③)

○警備委託料 $\Delta 40$ 千円

 当初予算額 40 千円 (⑤)

 支出済み額 0 千円 (⑥)

 補 正 額 $\Delta 40$ 千円 (⑥－⑤)

○事務機器移設業務委託料 $\Delta 39$ 千円

 当初予算額 39 千円 (⑦)

 支出済み額 0 千円 (⑧)

 補 正 額 $\Delta 39$ 千円 (⑧－⑦)

■ 款 7 土木費

建設部 道路課

○事業名 道路維持管理費

事業費 5,289 千円 支出科目 款 7 項 2 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					5,289
支出内訳	10需 用 費				
	5,289				

【事業の内容】

電気料金が当初の見込みよりも上昇し、街路灯に係る光熱水費に不足が見込まれるため増額する。

○光熱水費 5,289 千円

当初予算額 41,404 千円 (①)

支出見込額 46,693 千円 (②)

補正額 5,289 千円 (②-①)

○事業名 道路新設改良事業（うち公園坂通りの整備分）

事業費 △1,905 千円 支出科目 款 7 項 2 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△1,905
支出内訳	12委 託 料				
	△1,905				

【事業の内容】

交通量調査業務委託料について、入札（令和6年6月）により当初の見込みよりも安価に契約できたため減額する。

○公園坂通り交通量調査業務委託料 △1,905 千円

当初予算額 5,500 千円 (①)

支出見込額 3,595 千円 (②)

補正額 △1,905 千円 (②-①)

○事業名 道路新設改良事業（うち市道00-009号線の道路整備分）

事業費 $\Delta 3,230$ 千円 支出科目 款 7 項 2 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
				$\Delta 1,100$	
支出内訳	12委 託 料	21補償・賠償金			
	$\Delta 1,930$	$\Delta 1,300$			

【事業の内容】

市道00-009号線（並木小学校通学路）の道路整備に係る道路改良事業調査・設計委託料について、用地の取得に係る工作物等の補償に関して、地権者との協議の結果、金銭補償ではなく市による工事対応を希望されたため、不用となる補償費算定に要する委託料を減額する。

また、物件移転補償費について、国土交通省が別途実施する無電柱化工事で支障となる電柱を撤去することとなったため、電柱移設に要する補償費を減額する。

○道路改良事業調査・設計委託料 $\Delta 1,930$ 千円

当初予算額 4,930 千円 (①)

支出見込額 3,000 千円 (②)

補 正 額 $\Delta 1,930$ 千円 (②-①)

○物件移転補償費 $\Delta 1,300$ 千円

当初予算額 6,300 千円 (③)

支出見込額 5,000 千円 (④)

補 正 額 $\Delta 1,300$ 千円 (④-③)

○事業名 道路新設改良事業（うち布佐小学校入口交差点改良事業分）

事業費 △492 千円 支出科目 款 7 項 2 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
			△500		8
支出内訳	21補償・賠償金				
	△492				

【事業の内容】

布佐小学校入口交差点改良事業に係る物件移転補償費について、当初の見込みよりも安価に契約できたため減額する。

- 物件移転補償費 △492 千円
 - 当初予算額 37,000 千円 (①)
 - 支出見込額 36,508 千円 (②)
 - 補正額 △492 千円 (②－①)

都市部 都市計画課

○事業名 景観形成推進事業

事業費 △22 千円 支出科目 款 7 項 3 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△22
支出内訳	8 旅 費	18負担・補助金			
	△17	△5			

【事業の内容】

神奈川県大磯町で開催予定だった関東地方都市美協議会の研修会が書面開催となったため、不用となった研修旅費及び研修負担金を減額する。

- 研修旅費 △17 千円
 - 当初予算額 20 千円 (①)
 - 支出見込額 3 千円 (②)
 - 補正額 △17 千円 (②－①)
- 研修負担金 △5 千円
 - 当初予算額 10 千円 (③)
 - 支出見込額 5 千円 (④)
 - 補正額 △5 千円 (④－③)

建設部 治水課

○事業名 排水施設維持管理費

事業費 △4,589 千円 支出科目 款 7 項 3 目 4

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△4,589
支出内訳	12委 託 料				
	△4,589				

【事業の内容】

草刈業務委託について、入札（令和6年4月）により当初の見込みよりも安価に契約できたため減額する。

- 草刈委託料 △4,589 千円
- 当初予算額 58,823 千円 (①)
- 支出見込額 54,234 千円 (②)
- 補 正 額 △4,589 千円 (②－①)

都市部 公園緑地課

○事業名 会計年度任用職員人件費（技能労務職）

事業費 △957 千円 支出科目 款 7 項 3 目 5

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△957
支出内訳	2 給 料	3 職員手当等	4 共 済 費		
	△685	△151	△121		

【事業の内容】

公園の草刈業務に従事する会計年度任用職員を2名募集していたが、応募及び採用が1名のみとなったため、不用となった給料や共済費などを減額する。

○給料 △685 千円

当初予算額 1,381 千円 (①)

支出見込額 696 千円 (②)

補正額 △685 千円 (②－①)

○職員手当等 △151 千円

当初予算額 294 千円 (③)

支出見込額 143 千円 (④)

補正額 △151 千円 (④－③)

○社会保険料・退職手当負担金 △121 千円

当初予算額 246 千円 (⑤)

支出見込額 125 千円 (⑥)

補正額 △121 千円 (⑥－⑤)

○事業名 公園再整備事業（うち利根川ゆうゆう公園施設整備工事分）

事業費 △121 千円 支出科目 款 7 項 3 目 5

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△121
支出内訳	14工 事 請 負 費				
	△121				

【事業の内容】

利根川ゆうゆう公園施設整備工事費（トイレ更新工事）について、工事が完了したため不用額を減額する。

○利根川ゆうゆう公園施設整備工事費 △121 千円

当初予算額 14,982 千円 (①)

支出見込額 14,861 千円 (②)

補 正 額 △121 千円 (②－①)

○事業名 公園維持管理費（うち光熱水費分）

事業費 2, 7 2 3 千円 支出科目 款 7 項 3 目 5

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					2,723
支出内訳	10需 用 費				
	2,723				

【事業の内容】

電気料金が当初の見込みよりも上昇し、公園灯等に係る光熱水費に不足が見込まれるため増加する。

○光熱水費 2,723 千円

当初予算額 17,599 千円 (①)

支出見込額 20,322 千円 (②)

補 正 額 2,723 千円 (②－①)

○事業名 公園維持管理費（うち手賀沼公園園路空洞調査及び公園遊具定期点検分）

事業費 △2,128 千円 支出科目 款 7 項 3 目 5

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△2,128
支出内訳	12委 託 料				
	△2,128				

【事業の内容】

手賀沼公園園路空洞調査業務委託及び公園遊具定期点検業務委託について、入札（令和6年5月）により当初の見込みよりも安価に契約できたため減額する。

○公園点検業務委託料 △1,749 千円

当初予算額 4,556 千円 (①)

支出見込額 2,807 千円 (②)

補正額 △1,749 千円 (②－①)

○公園管理委託料 △379 千円

当初予算額 64,264 千円 (③)

支出見込額 63,885 千円 (④)

補正額 △379 千円 (④－③)

○事業名 公園施設維持管理費

事業費 △2,035 千円 支出科目 款 7 項 3 目 5

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△2,035
支出内訳	12委 託 料				
	△2,035				

【事業の内容】

昨年9月の豪雨により大規模な倒木が発生した寿古墳公園の斜面林について、法面对策の実施に向けた現況測量を今年度予定していたが、再精査を行った結果、既存資料の一部が利用できることが確認され、測量作業を大幅に省略できたため、委託料を減額する。

○測量等業務委託料 △2,035 千円

当初予算額 2,497 千円 (①)

支出見込額 462 千円 (②)

補正額 △2,035 千円 (②－①)

○事業名 緑地保全・緑化推進事業

事業費 △128 千円 支出科目 款 7 項 3 目 5

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△128
支出内訳	11役 務 費				
	△128				

【事業の内容】

郵便料金の改定により、不足する通信運搬費を増額する。また、我孫子市保存緑地・保存樹木賠償責任保険料他について、当初の見込みよりも安価に契約できたため減額する。

○通信運搬費 7 千円

当初予算額 21 千円 (①)

支出見込額 28 千円 (②)

補 正 額 7 千円 (②－①)

○その他保険料 △135 千円

当初予算額 594 千円 (③)

支出済額 459 千円 (④)

補 正 額 △135 千円 (④－③)

■ 款 8 消防費

消防本部 警防課

○事業名 高度救急医療体制運営費（うち救命処置用資機材購入分）

事業費 △305 千円 支出科目 款 8 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		△51	△300		46
支出内訳	17備品購入費				
	△305				

【事業の内容】

半自動除細動器更新事業について、事業が完了したため減額する。

○救命処置用資機材購入費 △305 千円

（半自動除細動器購入分）

当初予算額 6,059 千円 (①)

支出済額 5,754 千円 (②)

補正額 △305 千円 (②－①)

*歳入[県支出金] 消防防災施設強化事業補助金 △51 千円

消防本部 総務課

○事業名 車両維持管理費

事業費 1,442 千円 支出科目 款 8 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					1,442
支出内訳	10需用費				
	1,442				

【事業の内容】

車両の修繕料が当初の見込みを上回るため、不足する修繕料を増額する。

○修繕料 1,442 千円

当初予算額 2,579 千円 (①)

支出見込額 4,021 千円 (②)

補正額 1,442 千円 (②－①)

■ 款 9 教育費

教育総務部 学校教育課

○事業名 会計年度任用職員人件費（パートタイム）

事業費 265 千円 支出科目 款 9 項 1 目 4

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					265
支出内訳	1 報 酬	4 共 済 費	8 旅 費		
	192	42	31		

【事業の内容】

学校経営アドバイザーとして配置している会計年度任用職員について、当初の見込みより通勤距離が遠い職員を任用したことによる通勤費の不足分を増額する。また、単価改定に伴う不足分を増額する。

○会計年度任用職員報酬 192 千円

当初予算額 6,176 千円 (①)

支出見込額 6,368 千円 (②)

補正額 192 千円 (②－①)

○社会保険料・退職手当負担金 42 千円

当初予算額 1,284 千円 (③)

支出見込額 1,326 千円 (④)

補正額 42 千円 (④－③)

○費用弁償 31 千円

当初予算額 134 千円 (⑤)

支出見込額 165 千円 (⑥)

補正額 31 千円 (⑥－⑤)

教育総務部 総務課

○事業名 基金積立金

事業費 6,760 千円 支出科目 款 9 項 1 目 4

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
				6,760	
支出内訳					
	24積立金				
	6,760				

【事業の内容】

教育振興基金寄附金を受け入れたことから、寄付者の意向に沿って今後実施する事業に活用するため、湖北小学校教育振興基金に積み立てる。

○我孫子市立湖北小学校教育振興基金積立金 6,760 千円

*歳入[その他] 我孫子市立湖北小学校教育振興基金寄附金 6,760 千円

○事業名 湖北小学校屋内運動場再建事業

事業費 10,340 千円 支出科目 款 9 項 2 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
			7,700		2,640
支出内訳					
	12委託料				
	10,340				

【事業の内容】

湖北小学校屋内運動場について、建設工事に向けた設計業務を行う（2か年継続事業のうち令和6年度分）。

○湖北小学校屋内運動場建設工事設計業務委託料 10,340 千円

(令和6年度～7年度の継続費総額 34,466 千円)

教育総務部 学校教育課

○事業名 湖北小学校屋内運動場再建事業

事業費 282 千円 支出科目 款 9 項 2 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					282
支出内訳	17備品購入費				
	282				

【事業の内容】

湖北小学校体育館の火災により焼失した入学式、卒業式用の看板と、ステージ上に掲揚する国旗や学校旗などを購入する。

○湖北小学校屋内運動場再建関連備品購入費 282 千円

- ・縦看板 4 台 205 千円
- ・式典用旗 77 千円

○事業名 会計年度任用職員人件費（パートタイム）

事業費 75 千円 支出科目 款 9 項 3 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					75
支出内訳	8 旅 費				
	75				

【事業の内容】

中学校に勤務するスクールサポート教員について、当初の見込みより通勤距離が遠い職員を任用したため、不足する費用弁償を増額する。

○費用弁償 75 千円

当初予算額 332 千円 (①)

支出見込額 407 千円 (②)

補正額 75 千円 (②－①)

教育総務部 総務課

○事業名 中学校施設維持管理費

事業費 △411 千円 支出科目 款 9 項 3 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
			300		△711
支出内訳					
14工事請負費					
	△411				

【事業の内容】

布佐中学校第1期屋内運動場電灯設備等更新工事について、工事が完了したため不用額を減額する。

- 施設維持改善工事費 △411 千円
- 当初予算額 56,629 千円 (①)
- 支出見込額 56,218 千円 (②)
- 補 正 額 △411 千円 (②－①)

生涯学習部 生涯学習課

○事業名 基金積立金（うち文化施設整備基金分）

事業費 62 千円 支出科目 款 9 項 4 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
				62	
支出内訳					
24積立金					
	62				

【事業の内容】

文化施設整備基金の運用により生じた利子を文化施設整備基金に積み立てる。

- 文化施設整備基金積立金 62 千円

*歳入[その他] 文化施設整備基金利子 62 千円

○事業名 公民館学級運営費

事業費 △833 千円 支出科目 款 9 項 4 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△833
支出内訳	17備品購入費				
	△833				

【事業の内容】

長寿大学事務用パソコン購入について、見積合わせにより当初の見込みより安価に契約できたため減額する。

○公民館学級備品購入費 △833 千円

当初予算額 1,569 千円 (①)

支出済額 736 千円 (②)

補正額 △833 千円 (②－①)

生涯学習部 文化・スポーツ課

○事業名 「めるへん文庫基金」活用事業

事業費 △199 千円 支出科目 款 9 項 4 目 4

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
				△199	
支出内訳	12委 託 料	11役 務 費			
	△179	△20			

【事業の内容】

めるへん文庫業務委託料について、入札（令和6年5月）により当初の見込みよりも安価に契約できたため減額する。また、めるへん文庫受賞者の表彰状をパソコンでの作成に変更したため、筆耕翻訳料を減額する。

○めるへん文庫業務委託料 △179 千円

当初予算額 1,510 千円 (①)

支出見込額 1,331 千円 (②)

補正額 △179 千円 (②－①)

○筆耕翻訳料 △20 千円

当初予算額 20 千円 (③)

支出見込額 0 千円 (④)

補正額 △20 千円 (④－③)

*歳入[その他] むるへん文庫基金繰入金 △199 千円

○事業名 文化財発掘調査事業

事業費 △700 千円 支出科目 款 9 項 4 目 4

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△700
支出内訳	13使用・賃借料				
	△700				

【事業の内容】

文化財発掘調査の件数が当初の見込みを下回り、重機等借上料に残額が発生する見込みのため減額する。

○重機等借上料 △700 千円

当初予算額 2,782 千円 (①)

支出見込額 2,082 千円 (②)

補正額 △700 千円 (②-①)

○事業名 白樺文学館運営費

事業費 △3,091 千円 支出科目 款 9 項 4 目 4

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
			△2,800		△291
支出内訳	14工事請負費				
	△3,091				

【事業の内容】

白樺文学館照明工事費について、工事が完了したため不用額を減額する。

○白樺文学館照明工事費 △3,091 千円

当初予算額 15,840 千円 (①)

支出見込額 12,749 千円 (②)

補正額 △3,091 千円 (②-①)

○事業名 旧井上家住宅の保存と活用

事業費 76 千円 支出科目 款 9 項 4 目 4

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					76
支出内訳	10需 用 費				
	76				

【事業の内容】

エアコン・屋外トイレを新たに設置したことや猛暑による電気使用量の増等により、不足する光熱水費を増額する。

○光熱水費 76 千円

当初予算額 247 千円 (①)

支出見込額 323 千円 (②)

補 正 額 76 千円 (②－①)

生涯学習部 鳥の博物館

○事業名 会計年度任用職員人件費（パートタイム）

事業費 △1,580 千円 支出科目 款 9 項 4 目 8

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△1,580
支出内訳	4 共 済 費	1 報 酬	8 旅 費		
	24	△1,500	△104		

【事業の内容】

会計年度任用職員（博物館受付・ショップ販売員）の報酬及び旅費について、博物館設備改修工事に係る休館により、勤務休業期間が発生するため減額する。また、社会保険料率改定により不足する共済費を増額する。

○会計年度任用職員報酬 △1,500 千円

当初予算額 11,894 千円 (①)

支出見込額 10,394 千円 (②)

補正額 △1,500 千円 (②－①)

○費用弁償 △104 千円

当初予算額 531 千円 (③)

支出見込額 427 千円 (④)

補正額 △104 千円 (④－③)

○社会保険料・退職手当負担金 24 千円

当初予算額 1,478 千円 (⑤)

支出見込額 1,502 千円 (⑥)

補正額 24 千円 (⑥－⑤)

○事業名 施設維持管理費

事業費 △260 千円 支出科目 款 9 項 4 目 8

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△260
支出内訳	12委 託 料				
	△260				

【事業の内容】

鳥の博物館の清掃業務委託について、入札（令和6年3月）により当初の見込みよりも安価に契約できたことや、博物館設備改修工事に係る休館期間の見通しが立ったことにより、不用額が生じるため減額する。

○清掃委託料 △260 千円

当初予算額 5,342 千円 (①)

支出見込額 5,082 千円 (②)

補 正 額 △260 千円 (②－①)

生涯学習部 生涯学習課

○事業名 施設維持管理費

事業費 △ 7 7 4 千円 支出科目 款 9 項 4 目 9

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	△387				△387
支出内訳	17備品購入費	12委 託 料			
	△430	△344			

【事業の内容】

生涯学習センター無線LAN設置業務委託及び通信ネットワーク用備品購入について、業務が完了したため不用額を減額する。

○通信ネットワーク用備品購入費 △430 千円

当初予算額 1,945 千円 (①)

支出予定額 1,515 千円 (②)

補 正 額 △430 千円 (②－①)

○無線LAN設置業務委託料 △344 千円

当初予算額 971 千円 (③)

支出予定額 627 千円 (④)

補 正 額 △344 千円 (④－③)

*歳入[国支出金] デジタル田園都市国家構想交付金 △387 千円

教育総務部 学校教育課

○事業名 学校保健管理運営費

事業費 △391 千円 支出科目 款 9 項 5 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△391
支出内訳	12委 託 料				
	△391				

【事業の内容】

児童生徒・教職員の健康診断等委託料について、受診人数が当初の見込みを下回ったため不用額を減額する。

○児童生徒・教職員健康診断等委託料 △391 千円

 当初予算額 13,086 千円 (①)

 支出見込額 12,695 千円 (②)

 補 正 額 △391 千円 (②－①)

○事業名 給食運営費（うち調理業務委託分）

事業費 △699 千円 支出科目 款 9 項 5 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△699
支出内訳	12委 託 料				
	△699				

【事業の内容】

我孫子第二小学校給食室排気フード更新工事及び我孫子中学校給食室屋上防水及び給排気ダクト更新工事に伴い、令和6年7月分の給食に替えて提供した弁当の調理加工・配送業務費について、見積合わせにより当初の見込みよりも安価に契約できたため不用額を減額する。

○調理業務委託料 △699 千円

 (給食室修繕に伴う弁当調理業務委託分)

 当初予算額 3,620 千円 (①)

 支出見込額 2,921 千円 (②)

 補 正 額 △699 千円 (②－①)

○事業名 給食運営費（うち学校給食費負担軽減等補助金分）

事業費 26,805 千円 支出科目 款 9 項 5 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					26,805
支出内訳	18負担・補助金				
	26,805				

【事業の内容】

保護者の経済的負担軽減を図るため交付する学校給食費負担軽減等補助金について、引き続き給食用食材料費の物価高騰分に対応するため、令和7年1月分以降の補助金について増額する。

また、令和6年10月から精米価格が値上げされたことに伴い、上記補助額に加え、精米価格の値上げ分について令和7年1月分から増額する。

○学校給食費負担軽減等補助金 26,805 千円

予 算 現 額 69,898 千円 (①)

支 出 見 込 額 96,703 千円 (②)

補 正 額 26,805 千円 (②－①)

(基準日)令和6年5月1日時点児童生徒数 小学校 5,457 人 中学校 2,777 人

令和7年1月～3月食数 46 食

補助額 小学校 1食あたり 62 円 (うち精米値上げ分 13 円)

中学校 1食あたり 88 円 (うち精米値上げ分 18 円)

(小学校 5,457 人×46 食×62 円) + (中学校 2,777 人×46 食×88 円) =26,804,660 円

○事業名 給食施設維持管理費

事業費 1,000 千円 支出科目 款 9 項 5 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					1,000
支出内訳	10需 用 費				
	1,000				

【事業の内容】

学校給食用備品の修繕が当初の見込みを上回るため、不足する修繕料を増額する。

○修繕料 1,000 千円

当初予算額 5,500 千円 (①)

支出見込額 6,500 千円 (②)

補 正 額 1,000 千円 (②-①)

生涯学習部 文化・スポーツ課

○事業名 ふれあいキャンプ場管理運営費

事業費 △1,075 千円 支出科目 款 9 項 5 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△1,075
支出内訳	12委 託 料				
	△1,075				

【事業の内容】

ふれあいキャンプ場の草刈委託料について、入札（令和6年3月）により当初の見込みよりも安価に契約できたため減額する。

○草刈委託料 △1,075 千円

当初予算額 4,274 千円 (①)

支出見込額 3,199 千円 (②)

補 正 額 △1,075 千円 (②-①)

○事業名 体育施設管理運営費

事業費 395 千円 支出科目 款 9 項 5 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					395
支出内訳	12委 託 料				
	395				

【事業の内容】

五本松運動広場の樹木管理委託料について、剪定の必要な樹木が当初の見込みを上回るため増額する。

○樹木管理委託料 395 千円

当初予算額 1,022 千円 (①)

支出見込額 1,417 千円 (②)

補 正 額 395 千円 (②-①)

○事業名 体育施設維持補修費

事業費 △338 千円 支出科目 款 9 項 5 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△338
支出内訳	12委 託 料				
	△338				

【事業の内容】

布佐下多目的広場及び五本松運動広場整備業務委託について、入札（令和6年3月）により当初の見込みよりも安価に契約できたため減額する。

○野球場・競技場等整備業務委託料 △338 千円

当初予算額 8,737 千円 (①)

支出見込額 8,399 千円 (②)

補 正 額 △338 千円 (②-①)

■ 款 10 公債費

財政部 財政課

○事業名 償還元金

事業費 △300 千円 支出科目 款 10 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△300
支出内訳	22償還金利息				
	△300				

【事業の内容】

償還元金について、執行見込みをもとに不用額を減額する。

○長期債償還元金 △300 千円

当初予算額 2,910,656 千円 (①)

支出見込額 2,910,356 千円 (②)

補正額 △300 千円 (②-①)

○事業名 償還利子

事業費 △8,888 千円 支出科目 款 10 項 1 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△8,888
支出内訳	22償還金利息				
	△8,888				

【事業の内容】

償還利子について、執行見込みをもとに不用額を減額する。

○長期債償還利子 △8,888 千円

当初予算額 99,975 千円 (①)

支出見込額 91,087 千円 (②)

補正額 △8,888 千円 (②-①)

■ 債務負担行為

健康福祉部 高齢者支援課

○事業名 老人福祉センターつつじ荘指定管理委託（協定変更分）

限度額 16,618 千円

【事業の内容】

我孫子市老人福祉センターつつじ荘の指定管理者が変更となった場合に備え、新たな指定管理者の準備期間を確保しておく必要があることから、現行の指定期間を令和7年4月から6月までの3か月間延長するため、債務負担行為を設定する。

○事業名 老人福祉センターつつじ荘指定管理委託

限度額 192,772 千円

【事業の内容】

令和7年7月から令和10年3月までの2年9か月間の老人福祉センターつつじ荘の管理について、令和6年度中に指定管理者を選定するため、債務負担行為を設定する。

環境経済部 手賀沼課

○事業名 旧クリーンセンター解体及び土壌汚染対策工事

限度額 1,662,870 千円

【事業の内容】

令和7年度から令和9年度まで実施する旧クリーンセンター解体及び土壌汚染対策工事について、令和6年度中に事業者を決定するため、債務負担行為を設定する。

建設部 道路課

○事業名 道路台帳修正業務委託（令和6年度契約分）

限度額 9, 0 4 2 千円

【事業の内容】

道路認定等に係る議案を令和7年第2回定例会に上程するにあたり、現地測量や図面作成などについて、令和6年度中に事業者を決定し着手する必要があることから、債務負担行為を設定する。

○事業名 道路維持補修工事（令和6年度契約分）

限度額 3 0, 0 0 0 千円

【事業の内容】

建設工事の施工時期平準化を目的に、令和7年4月から工事を開始するため、令和6年度中に事業者を決定し契約を締結する必要があることから、債務負担行為を設定する。

教育総務部 学校教育課

○事業名 学校給食用我孫子産米調達業務委託

限度額 9, 9 3 6 千円

【事業の内容】

令和7年4月から学校給食に我孫子産米を供給するにあたり、生産者特定買付け、保管、供給体制等について事前準備が必要なため、債務負担行為を設定する。

教育総務部 総務課

○事業名 湖北台中学校第2校舎屋上防水及び外壁等改修工事設計業務委託

限度額 4, 9 4 7 千円

【事業の内容】

久寺家中学校外壁の剥落を受けて実施した外壁調査に基づいて行う設計業務委託について、早急に実施する必要があることから、令和6年度中に事業者を決定し、令和7年4月から業務を進めるため、債務負担行為を設定する。

○事業名 久寺家中学校大規模改修工事

限度額 332,464 千円

【事業の内容】

工事が長期間に渡ることや騒音が生じる作業を夏季休暇中に実施するため、令和6年度中に事業者を決定し令和7年4月から工事を進める必要があることから、債務負担行為を設定する。

○事業名 布佐南小学校屋内運動場屋根及び外壁等改修工事設計業務委託

限度額 5,831 千円

【事業の内容】

設計業務委託について、令和8年度の予算要求時期までに工事費の積算が必要であり、令和6年度中に事業者を決定し、令和7年4月から業務を進めるため、債務負担行為を設定する。

教育総務部 教育相談センター

○事業名 小中学校教師用教科書・指導書及び社会科副読本購入

限度額 36,522 千円

【事業の内容】

小中学校教師用教科書・指導書及び社会科副読本について、令和7年4月の配付に向けて、令和6年度中に契約を締結する必要があることから、債務負担行為を設定する。

■ 国民健康保険事業 特別会計

健康福祉部 国保年金課

○事業名 国民健康保険事業特別会計

事業費 △2,328 千円

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	繰 入 金		
	8,049	△8,049	△2,328		
支出内訳	12委 託 料	27繰 出 金	11役 務 費	22償 還 金 利 子	そ の 他
	△3,960	1,100	735	87	△290

【事業の内容】

<歳入>

○国支出金 8,049 千円

- ・ 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 8,049 千円
(補助金申請に伴う増額)

○県支出金 △8,049 千円

- ・ 保険給付費等交付金 (特別交付金) △8,049 千円
(社会保障・税番号制度システム整備費補助金への財源変更に伴う減額)

○繰入金 △2,328 千円

- ・ 職員給与費等繰入金 △2,415 千円

(内訳)

- 一般職人件費 △290 千円
- 通信運搬費 735 千円
- 繰出金の増に伴う増額 1,100 千円
- 国民健康保険システム開発・改修委託料 △3,960 千円

- ・ その他一般会計繰入金 87 千円

合 計 : △2,328 千円

<歳出>

○委託料		△3,960 千円
・国民健康保険システム開発・改修委託料		△3,960 千円
		(今年度予定をしていたシステム改修が来年度に延期になったことによる減額)
○繰出金		1,100 千円
・特定健康診査等事業費		1,100 千円
		(法改正に対応するためのシステム改修に伴う増額)
○役務費		735 千円
・通信運搬費 (郵便料金の値上げに伴う増額)		735 千円
○償還金利子及び割引料		87 千円
・その他の償還金		87 千円
		(出産育児一時金臨時補助金の実績により返還金が発生したことに伴う増額)
その他		△290 千円
・一般職人件費 (人事異動に伴う減額)		△290 千円
(内訳)		
給料	△173 千円	
職員手当等	△59 千円	
共済費	△58 千円	

合 計 : △2,328 千円

■ 介護保険 特別会計

健康福祉部 高齢者支援課

○事業名 介護保険事務運営費（うち介護保険事務処理システム改修業務委託分）

事業費 4,048 千円 支出科目 款 1 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	支 払 基 金	介 護 保 険 料	そ の 他
	2,024				2,024
支出内訳	12委 託 料				
	4,048				

【事業の内容】

介護保険事務処理システムについて、介護保険制度改正に対応するための改修委託料を増額する。

○介護保険事務処理システム改修業務委託料 4,048 千円

*歳入[国支出金] 介護保険制度改正に伴うシステム改修事業補助金 2,024 千円
 [その他] 事務費一般会計繰入金 2,024 千円

○事業名 介護保険事務運営費（うち通信運搬費分）

事業費 500 千円 支出科目 款 1 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	支 払 基 金	介 護 保 険 料	そ の 他
					500
支出内訳	11役 務 費				
	500				

【事業の内容】

郵便料金の改定により、不足する通信運搬費を増額する。

○通信運搬費 500 千円

当初予算額 3,150 千円 (①)

支出見込額 3,650 千円 (②)

補正額 500 千円 (②-①)

*歳入[その他] 事務費一般会計繰入金 500 千円

○事業名 介護保険料賦課徴収事務費

事業費 400 千円 支出科目 款 1 項 2 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	支 払 基 金	介 護 保 険 料	そ の 他
					400
支出内訳	11役 務 費				
	400				

【事業の内容】

郵便料金の改定により、不足する通信運搬費を増額する。

○通信運搬費 400 千円

当初予算額 4,759 千円 (①)

支出見込額 5,159 千円 (②)

補 正 額 400 千円 (②-①)

*歳入[その他] 事務費一般会計繰入金 400 千円

○事業名 介護認定審査会運営費

事業費 200 千円 支出科目 款 1 項 3 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	支 払 基 金	介 護 保 険 料	そ の 他
					200
支出内訳	11役 務 費				
	200				

【事業の内容】

郵便料金の改定により、不足する通信運搬費を増額する。

○通信運搬費 200 千円

当初予算額 1,008 千円 (①)

支出見込額 1,208 千円 (②)

補 正 額 200 千円 (②-①)

*歳入[その他] 事務費一般会計繰入金 200 千円

○事業名 介護認定調査費

事業費 300 千円 支出科目 款 1 項 3 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	支 払 基 金	介 護 保 険 料	そ の 他
					300
支出内訳	11役 務 費				
	300				

【事業の内容】

郵便料金の改定により、不足する通信運搬費を増額する。

○通信運搬費 300 千円

当初予算額 1,157 千円 (①)

支出見込額 1,457 千円 (②)

補 正 額 300 千円 (②-①)

*歳入[その他] 事務費一般会計繰入金 300 千円

○事業名 居宅介護福祉用具購入費

事業費 2,500 千円 支出科目 款 2 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	支 払 基 金	介 護 保 険 料	そ の 他
	500	312	675		1,013
支出内訳	18負担・補助金				
	2,500				

【事業の内容】

居宅介護福祉用具購入費について、申請件数が当初の見込みを上回るため増額する。

○居宅介護福祉用具購入費 2,500 千円

当初予算額 14,225 千円 (①)

支出見込額 16,725 千円 (②)

補 正 額 2,500 千円 (②-①)

*歳入[国支出金] 介護給付費負担金 500 千円

[県支出金] 介護給付費負担金 312 千円

[支払基金支出金] 介護給付費交付金 675 千円

[その他] 介護保険財政調整基金繰入金 700 千円

介護給付費一般会計繰入金 313 千円

○事業名 介護予防サービス給付費

事業費 24,000 千円 支出科目 款 2 項 2 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	支 払 基 金	介 護 保 険 料	そ の 他
	4,800	3,000	6,480		9,720
支出内訳	18負担・補助金				
	24,000				

【事業の内容】

介護予防サービス費について、利用者が当初の見込みを上回るため増額する。

○介護予防サービス給付費 24,000 千円

当初予算額 150,527 千円 (①)

支出見込額 174,527 千円 (②)

補正額 24,000 千円 (②-①)

*歳入[国支出金] 介護給付費負担金 4,800 千円
 [県支出金] 介護給付費負担金 3,000 千円
 [支払基金支出金] 介護給付費交付金 6,480 千円
 [その他] 介護保険財政調整基金繰入金 6,720 千円
 介護給付費一般会計繰入金 3,000 千円

○事業名 会計年度任用職員人件費 (パートタイム)

事業費 46 千円 支出科目 款 3 項 2 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	支 払 基 金	介 護 保 険 料	そ の 他
	12	6	12		16
支出内訳	8 旅 費				
	46				

【事業の内容】

通勤方法の変更に伴い不足する費用弁償を増額する。

○費用弁償 46 千円

*歳入
 [国支出金] 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 12 千円
 [県支出金] 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 6 千円
 [支払基金支出金] 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 12 千円
 [その他] 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 6 千円
 介護保険財政調整基金繰入金 10 千円

○事業名 地域自立生活支援事業（うち介護相談員分）

事業費 △1,540 千円 支出科目 款 3 項 3 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	支 払 基 金	介 護 保 険 料	そ の 他
	△593	△296			△651
支出内訳	7 報 償 費				
	△1,540				

【事業の内容】

介護相談員報償費について、感染対策の影響により令和6年4月から8月まで介護相談員の活動を休止したため、減額する。

○介護相談員報償費 △1,540 千円

当初予算額 2,520 千円 (①)

支出見込額 980 千円 (②)

補正額 △1,540 千円 (②－①)

*歳入

[国支出金] 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外） △593 千円

[県支出金] 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外） △296 千円

[その他] 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外） △297 千円

保険者機能強化推進交付金 △354 千円

○事業名 会計年度任用職員人件費（パートタイム）

事業費 39 千円 支出科目 款 3 項 3 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	支 払 基 金	介 護 保 険 料	そ の 他
	15	7			17
支出内訳	3 職 員 手 当 等				
	39				

【事業の内容】

会計年度任用職員の単価改定に伴う不足額を増額する。

○職員手当等 39 千円

*歳入

[国支出金] 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外） 15 千円

[県支出金] 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外） 7 千円

[その他] 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外） 8 千円

介護保険財政調整基金繰入金 9 千円

○事業名 会計年度任用職員人件費（パートタイム）

事業費 △3,243 千円 支出科目 款 3 項 3 目 5

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	支 払 基 金	介 護 保 険 料	そ の 他
	△1,249	△625			△1,369
支出内訳	1 報 酬	3 職 員 手 当 等	4 共 済 費	8 旅 費	
	△2,104	△548	△471	△120	

【事業の内容】

会計年度任用職員（社会福祉主事）の退職に伴い、不用となる報酬等を減額する。

- 会計年度任用職員報酬 △2,104 千円
- 職員手当等 △548 千円
- 社会保険料・退職手当負担金 △466 千円
- 雇用保険料 △5 千円
- 費用弁償 △120 千円

*歳入

- [国支出金] 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外） △1,249 千円
- [県支出金] 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外） △625 千円
- [その他] 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外） △624 千円
- 介護保険財政調整基金繰入金 △745 千円

■ 後期高齢者医療 特別会計

健康福祉部 国保年金課

○事業名 後期高齢者医療特別会計

事業費 113 千円

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	繰 入 金		
			113		
支出内訳	3 職員手当等	8 旅 費	4 共 済 費		
	58	58	△3		

【事業の内容】

<歳入>

○繰入金

・職員給与費等一般会計繰入金 113 千円

合 計

113 千円

<歳出>

○一般職人件費

55 千円

(通勤方法変更等に伴う増額)

(内訳) 職員手当等 58 千円

共済費 △3 千円

○会計年度任用職員人件費

58 千円

(交通手段変更による増額)

・費用弁償 58 千円

合 計

113 千円